



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 東京美装興業株式会社

コード番号 9615 URL <http://www.tokyo-biso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八木 秀記

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長

(氏名) 古橋 秀夫

TEL 03-5322-2721

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,530	△3.2	424	△7.9	678	△6.1	191	△77.0
21年3月期	34,643	△1.5	460	△25.9	722	△18.2	831	86.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.54	—	1.2	3.0	1.3
21年3月期	54.43	—	5.1	3.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 16百万円 21年3月期 26百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,198	16,588	73.6	1,070.48
21年3月期	23,454	16,507	69.4	1,065.25

(参考) 自己資本 22年3月期 16,344百万円 21年3月期 16,267百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,013	△1,526	△331	6,048
21年3月期	977	279	△334	6,892

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	305	36.7	1.9
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	305	159.5	1.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,647	△0.5	123	30.2	83	△69.0	△96	—	—
通期	34,398	2.6	545	28.5	547	△19.4	173	△9.6	11.34

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,475,610株 21年3月期 15,475,610株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 207,208株 21年3月期 204,693株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,977	△2.9	90	△19.2	407	△19.7	105	△86.9
21年3月期	20,573	△15.1	111	△38.7	507	△4.3	803	153.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.89	—
21年3月期	52.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	17,397		13,987		80.4	916.12		
21年3月期	18,600		14,017		75.4	917.94		

(参考) 自己資本 22年3月期 13,987百万円 21年3月期 14,017百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想は平成22年4月16日付で発表しましたMBOの実施による影響等を本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は5ページをご参照下さい。なお、平成22年4月16日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に基づき、現在ティービーホールディングス株式会社による当社普通株式の公開買付けが行われており、公開買付け成立後は一連の手続きを経て当社は完全子会社化される予定であり、所定の手続きを経て当社株式は上場廃止となる見込みであります。これらのことから、次期の配当につきましては予定しておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部企業に業績回復の動きが見られるものの、設備投資は引き続き低水準に止まっており、個人消費の動向も雇用情勢や所得環境の厳しさを反映して弱含みで推移しているなど、総じて厳しい状況で終始いたしました。

当社グループの属するビルメンテナンス業界につきましても、景気低迷による新規商業施設の供給減少やオフィスビルの空室率上昇に伴う売上減少等を背景に、業者間の受注競争はさらに激化し、顧客企業による経費削減を目的とした解約や仕様変更の発生件数も依然として高水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、多様化・高度化する顧客ニーズに迅速に対応し信頼関係を更に深め、お客様にとって常に一番の会社となるべく営業体制を強化する一方、各種経費の見直しや業務効率化の推進により企業体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は33,530,955千円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益424,249千円（前連結会計年度比7.9%減）、経常利益678,985千円（前連結会計年度比6.1%減）、当期純利益191,500千円（前連結会計年度比77.0%減）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

#### ビルメンテナンス事業

売上高は、設備業務や警備業務が主に首都圏における大型の商業施設や各種用途ビル等の新規受注や前年度に受注した業務の通年稼働等により増加しました。しかし、主たる業務である清掃業務は、新規受注もありましたが、入札不調等による解約や仕様変更により売上高は減少しました。清掃資機材や測定機器類の販売増加により商品販売は増加しましたが、顧客企業の経費削減のための臨時業務の削減や各種施設の日常的サービス業務の減少によりその他業務の売上げが減少し、全体として27,402,185千円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少や原価率の上昇に伴い粗利益が低下したものの、販売費及び一般管理費の圧縮が寄与し1,831,903千円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

#### アウトソーシング事業

売上高は、商業施設やマンションの運営に関わるプロパティマネジメント業務、企業の管財部門の代行を行うファシリティマネジメント業務の受注が順調に推移しましたが、昨年度発生した製剤補助業務の移管や商業施設の解約、各種業務の減少の影響が大きく2,456,307千円（前連結会計年度比35.0%減）となりました。

営業損益は、売上高の減少や粗利益率の低下により109,201千円の損失（前連結会計年度は81,798千円の利益）となりました。

#### 建築エンジニアリング事業

売上高は、厳しい受注競争のなかワンルームマンションの新築工事やリニューアル工事をはじめとする各種工事の受注が増加したことにより、2,140,580千円（前連結会計年度比27.1%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加により68,835千円（前連結会計年度比432.0%増）となりました。

#### その他の事業

売上高は、子会社における放射線防護資機材等の原子力関連商品の販売は引き続き堅調に推移しましたが、原子力関連の定期契約業務の減少の影響により1,531,881千円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

営業損益は、売上高の減少や粗利益率の低下により24,639千円の損失（前連結会計年度は22,133千円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,256,078千円減少して、22,198,397千円となりました。

主な増加は、有価証券が899,835千円、投資有価証券が922,507千円増加したことによるものであります。主な減少は、未収入金が1,391,775千円、現金及び預金が814,470千円、投資その他の資産のその他が399,042千円減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,337,147千円減少して、5,609,915千円となりました。主な増加は、退職給付引当金が101,149千円増加したことによるものであります。主な減少は、未払法人税等が496,641千円、固定負債のその他が210,487千円、未払消費税等が165,680千円減少したことによるものであります。株主資本は、前連結会計年度末に比べ115,566千円減少して、15,913,191千円となりました。主な増加は、当期純利益191,500千円で、主な減少は、配当金が305,405千円によるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ843,789千円減少し、6,048,610千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,013,863千円の増加(前連結会計年度は977,868千円の増加)となりました。

主な資金の増加要因は、受取補償金の受取額1,363,000千円、税金等調整前当期純利益476,567千円、減価償却費221,639千円等であります。

主な資金の減少要因は、法人税等の支払額804,009千円、受取利息及び受取配当金124,007千円等であります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,526,549千円の減少(前連結会計年度は279,085千円の増加)となりました。

主な資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入376,859千円、有形固定資産の売却による収入115,673千円、有価証券の償還による収入100,000千円等であります。

主な資金の減少要因は、有価証券の取得による支出998,270千円、投資有価証券の取得による支出758,533千円等であります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは331,103千円の減少(前連結会計年度は334,355千円の減少)となりました。

主な資金の減少要因は、配当金の支払額304,842千円等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー等指標トレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	74.7%	72.2%	71.0%	69.4%	73.6%
時価ベースの自己資本比率	66.4%	50.5%	44.3%	41.0%	46.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	0.6年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,225.6倍	1,388.3倍	74.9倍	829.8倍	1,359.3倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策の一つとして考えております。業績の動向、将来の事業展開に備えた内部留保の蓄積、財務体質の強化など総合的に判断し、かつ株主の皆様にご理解いただける水準を考慮しつつ、安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の期末配当は一株当たり10円の普通配当とし、すでに実施済みの中間配当10円と合わせ年間配当20円を予定しております。

なお、平成22年4月16日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に基づき、現在ティービーホールディングス株式会社による当社普通株式の公開買付けが行われており、公開買付け成立後は一連の手続きを経て当社は完全子会社化される予定であり、所定の手続きを経て当社株式は上場廃止となる見込みであります。これらのことから、次期の配当につきましては予定しておりません。

## (4) 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、景気回復基調にはあるものの、先行き不透明な状態が継続するものと予想されます。

当業界におきましては、オフィスビルや商業施設の新築、改装は抑制され、受注競争が激化する一方、ビルオーナーの管理費抑制傾向は当面続くものと予想され、仕様変更や価格の見直しにより利益率の低下傾向が続くものと思われます。

当社におきましても、新規物件の受注による売上増加要因はあるものの、物件の受注競争の激化、既存契約先におけるコスト削減を目的とする価格交渉・仕様見直し、設備投資の抑制など売上の下ぶれ要因が予測されます。また、新規業務開始前の準備期間におけるイニシャルコストの負担増などによる利幅の低下が続くものと予想しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況の下、当社グループは、本社と支店・グループ各社との連携強化による営業力の更なる強化に取り組むと同時に、効率改善と各種コストの低減に継続的に取り組むことで収益性の改善を進めてまいります。

平成23年3月期（第54期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高34,398,474千円（当連結会計年度比2.6%増）、営業利益545,094千円（当連結会計年度比28.5%増）、経常利益547,581千円（当連結会計年度比19.4%減）、当期純利益173,084千円（当連結会計年度比9.6%減）を予想しております。

なお、当資料に記載の連結業績予想につきましては、平成22年4月16日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」で発表いたしましたMBOの実施による影響等を、現時点において入手可能な情報に基づき反映し作成しておりますが、今後、様々な要因により、実際の業績が予想値と異なる場合があり得ることをご承知おき願います。

## 2. 企業集団の状況

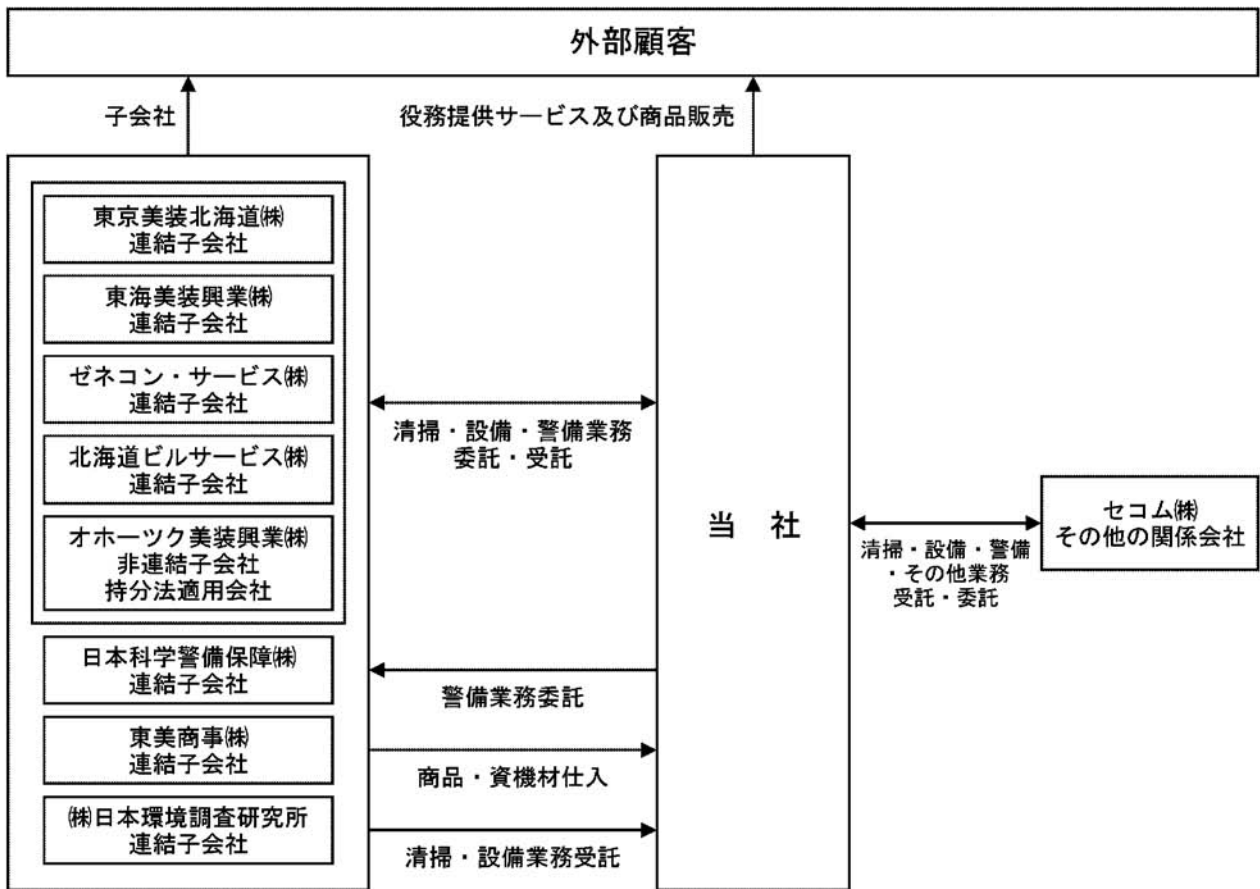
当社グループは、東京美装興業(株)（以下「当社」という。）、子会社8社からなり、オフィスビルや商業施設など各種建築物等の清掃管理業務や設備保守管理業務、警備業務及び建築物等に係る各種サービス業務を主体としたビルメンテナンス事業と、ファシリティマネジメント（FM）業務やプロパティマネジメント（PM）業務等のアウトソーシング事業、建物等のリニューアル工事や建物診断業務等の建築エンジニアリング事業をおこなっております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。当該区分は、事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

区分	主要業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務	当社 東京美装北海道(株) 東海美装興業(株) ゼネコン・サービス(株) (株)日本環境調査研究所 日本科学警備保障(株) 北海道ビルサービス(株) 東美商事(株) オホーツク美装興業(株)
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント（FM）業務、プロパティマネジメント（PM）業務	当社 東京美装北海道(株)
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務	当社 東京美装北海道(株) (株)日本環境調査研究所
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等	当社 (株)日本環境調査研究所

当社グループの各社は、当社グループの外部に対する役務の提供や商品販売をしておりますが、当社グループ等の内部においても相互取引をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ファミリー精神」及び「低く座し、高く考える」という社是のもと、ビルメンテナンス事業を中心に、お客様のニーズに的確にお応えしてまいりました。

当社グループは、創業以来築き上げてまいりましたお客様との信頼関係を基盤に、「快適な環境の創造を通じて、社会に貢献する」ことを経営理念とし、ビルメンテナンス事業を基幹とした事業の広角化による拡大展開を図るとともに、良き企業市民であるために企業行動憲章・行動規範を制定しており、社会環境やコンプライアンスにも十分配慮した上で、企業価値の向上に努めることを経営の指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、1株当たり連結当期純利益を採用しております。

当社グループの主要事業はビルメンテナンス事業であり、多額の設備投資をおこなうことが少ないため、保有資産を基礎とした財務諸比率を当社グループの経営指標として用いるのではなく、収益力を端的に表す指標として引き続き1株当たり連結当期純利益を当面の経営指標といたします。

具体的な数値目標としては、安定的に1株当たり連結当期純利益50円台を目指してまいりたいと考えております。また、この数値目標と併せて、連結営業利益率の5.0%確保も重要な目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するビルメンテナンス業界においては、中長期的にも厳しい経営環境が続くことが予想されます。一方で、指定管理者やPFIといった発注形態の拡大や、より効率的な施設管理への要望等、顧客ニーズの多様化・高度化は今後も高まるものと予想されます。

このような状況下、顧客ニーズに迅速に対応し収益を確保する体制を構築することが急務となっております。当社グループは以下の施策を中心にグループの経営基盤の強化を図り、業界内における確固たる地位を確保してまいります。

多様化する顧客ニーズへの対応力の強化

- ・事業の広角化の推進によるサービスの高付加価値化
- ・基幹事業であるビルメンテナンスに立脚した新たな事業・商品の開発

収益性確保のための体質強化

- ・支店・本社営業部門が連動した営業体制の構築
- ・業務効率の改善・各種コスト低減の一層の推進
- ・情報システムの整備と効率化の推進

多様化・高度化する事業を担う中核人材の育成の強化

- ・マネジメント能力の向上を主眼に置いた人材育成・教育体制の強化
- ・人事評価制度の一層の充実



#### (4) 会社の対処すべき課題

国内景気の停滞により企業の設備投資や管理費の一段と削減が進む昨今の情勢を踏まえると、当社の属するビルメンテナンス業界においては、当面厳しい経営環境が続くものと予想されます。当業界において成長性を維持するためには、営業体制を強化し多様化・高度化する顧客のニーズを捉え事業の拡大を図る一方、各種コストの見直し・効率性の改善等による企業体質の強化を早期に進めることが求められます。

また、利益の追求のみならず、高い倫理観をもって環境保全・法令遵守といった社会的責任を全うしていくことで、投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの信頼に応えていくことは、企業が存続していくための必要不可欠の条件であると認識しております。

このため、以下の課題への対処を進めてまいります。

##### 営業体制の強化

平成21年4月1日付の組織改編において、本社・支店・事業所が一体となり営業を推進する体制を整えることを目的として、旧事業本部と旧営業本部との新「営業本部」への統合を実施いたしました。組織改編より1年を経て、本社・支店間の連携強化および情報共有化には一定の成果が出てまいりましたが、平成22年4月1日付の組織改編により、本社営業活動の中心となる営業部および営業企画部の組織・人員体制の強化を実施し、営業力のさらなる強化に取り組んでまいります。

##### 組織改編による経営効率の改善

平成22年4月1日付の組織改編により、従来管理本部に属していた財務経理部を経営企画室に移管しました。事業計画の企画・立案・進捗管理の主管部署である経営企画部と財務・経理の主管部署である財務経理部を経営企画室に配置することで連携を高め、特に経営管理数値で示される経営課題への対応をより強化かつ迅速化する体制を構築しております。今後も継続的な組織の集約と整備により、更なる経営・管理の効率化と意思決定のスピードアップを図ってまいります。

##### コスト低減等による収益性の改善

経済環境の悪化による企業の設備投資・管理費の抑制は、当業界における契約単価の低下を招いております。このような環境下でも収益性を向上させるため、売上原価と販売費及び一般管理費の低減プロジェクトチームを組成、あらゆるコストを見直す取り組みを進めております。また、資産運用および投資の基準を見直し、非効率な資産の処分等、資産効率改善への継続的な取り組みも進めてまいります。

##### 内部統制の最適化

J-SOXへの対応をはじめ、経営の透明性・信頼性向上のため、内部統制システム整備と、その実効性の評価を通じて内部統制の最適化に取り組んでまいります。平成22年4月1日付の組織改編により、経営企画室内に内部統制システム整備の専任部署を設置し、さらなる最適化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,325,515	6,511,045
受取手形及び売掛金	3,751,003	3,724,893
有価証券	542,781	1,442,617
商品	53,815	52,947
仕掛品	3,015	10,953
貯蔵品	6,474	2,860
繰延税金資産	386,382	316,498
未収入金	1,478,080	86,305
その他	393,898	308,961
貸倒引当金	12,247	13,349
<b>流動資産合計</b>	<b>13,928,720</b>	<b>12,443,733</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,240,684	1,985,819
減価償却累計額	1,377,779	1,204,904
建物及び構築物(純額)	862,904	780,914
機械装置及び運搬具	112,047	112,512
減価償却累計額	82,439	98,754
機械装置及び運搬具(純額)	29,607	13,757
土地	1,623,247	1,542,794
その他	671,900	670,666
減価償却累計額	546,907	569,938
その他(純額)	124,992	100,728
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,640,752</b>	<b>2,438,195</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>228,038</b>	<b>150,322</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 3,621,235	<sup>1, 2</sup> 4,543,743
繰延税金資産	654,872	566,572
その他	<sup>2</sup> 2,546,703	<sup>2</sup> 2,147,661
貸倒引当金	165,848	91,831
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,656,964</b>	<b>7,166,146</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,525,755</b>	<b>9,754,663</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,454,475</b>	<b>22,198,397</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622,637	1,499,712
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	2,500
未払法人税等	684,143	187,501
未払消費税等	244,509	78,829
賞与引当金	651,177	600,941
その他	1,369,362	997,989
流動負債合計	4,616,830	3,397,474
固定負債		
長期借入金	2,500	-
退職給付引当金	1,620,170	1,721,320
役員退職慰労引当金	143,468	137,515
その他	<sup>3</sup> 564,092	353,605
固定負債合計	2,330,232	2,212,441
負債合計	6,947,063	5,609,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,499,678	4,499,678
資本剰余金	4,233,466	4,233,466
利益剰余金	7,423,014	7,309,108
自己株式	127,400	129,061
株主資本合計	16,028,757	15,913,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,554	431,360
評価・換算差額等合計	238,554	431,360
少数株主持分	240,099	243,929
純資産合計	16,507,412	16,588,481
負債純資産合計	23,454,475	22,198,397

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	34,643,033	33,530,955
売上原価	<sup>1</sup> 30,679,205	<sup>1</sup> 29,864,716
売上総利益	3,963,828	3,666,238
販売費及び一般管理費		
役員報酬	333,635	334,338
給料及び手当	1,382,641	1,296,071
賞与引当金繰入額	112,331	99,868
退職給付費用	64,003	54,892
役員退職慰労引当金繰入額	24,182	21,600
福利厚生費	295,119	290,486
貸倒引当金繰入額	616	4,440
賃借料	386,422	341,351
減価償却費	159,332	138,979
その他	744,931	659,959
販売費及び一般管理費合計	3,503,217	3,241,989
営業利益	460,610	424,249
営業外収益		
受取利息	29,125	17,993
受取配当金	118,344	106,014
生命保険配当金	31,925	43,133
受取賃貸料	-	27,179
持分法による投資利益	26,089	16,535
雑収入	83,678	52,153
営業外収益合計	289,164	263,009
営業外費用		
支払利息	1,169	651
コミットメントフィー	5,484	4,402
保険解約損	16,136	-
為替差損	248	659
雑損失	3,922	2,560
営業外費用合計	26,961	8,273
経常利益	722,813	678,985
特別利益		
有形固定資産売却益	<sup>2</sup> 3,678	<sup>2</sup> 13,970
受取補償金	1,363,000	-
その他	1,755	-
特別利益合計	1,368,433	13,970

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失				
有形固定資産売却損	3	146,512	3	8,039
有形固定資産除却損	4	34,052	4	2,054
減損損失	5	104,585	5	18,462
投資有価証券売却損		16,953		-
投資有価証券評価損		113,343		176,788
特別退職金		51,603		-
貸倒引当金繰入額		-		9,300
賃貸借契約解約損		10,803		-
その他		22,655		1,743
特別損失合計		500,510		216,388
税金等調整前当期純利益		1,590,737		476,567
法人税、住民税及び事業税		816,594		257,851
法人税等調整額		66,812		20,452
法人税等合計		749,782		278,303
少数株主利益		9,685		6,763
当期純利益		831,269		191,500

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,499,678	4,499,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,499,678	4,499,678
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,233,466	4,233,466
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,233,466	4,233,466
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,927,784	7,423,014
当期変動額		
剰余金の配当	336,038	305,405
当期純利益	831,269	191,500
当期変動額合計	495,230	113,905
当期末残高	7,423,014	7,309,108
<b>自己株式</b>		
前期末残高	124,702	127,400
当期変動額		
自己株式の取得	2,698	1,660
当期変動額合計	2,698	1,660
当期末残高	127,400	129,061
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,536,225	16,028,757
当期変動額		
剰余金の配当	336,038	305,405
当期純利益	831,269	191,500
自己株式の取得	2,698	1,660
当期変動額合計	492,532	115,566
当期末残高	16,028,757	15,913,191
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	859,070	238,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	620,516	192,805
当期変動額合計	620,516	192,805
当期末残高	238,554	431,360

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	249,568	240,099
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,468	3,829
当期変動額合計	9,468	3,829
当期末残高	240,099	243,929
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,644,864	16,507,412
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	336,038	305,405
当期純利益	831,269	191,500
自己株式の取得	2,698	1,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	629,984	196,635
当期変動額合計	137,452	81,069
当期末残高	16,507,412	16,588,481

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,590,737	476,567
減価償却費	241,700	221,639
負ののれん償却額	18,411	18,379
減損損失	104,585	18,462
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,712	72,914
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,428	101,149
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,469	5,953
賞与引当金の増減額(は減少)	8,891	50,235
受取利息及び受取配当金	147,470	124,007
支払利息	1,169	651
保険解約損益(は益)	16,136	-
為替差損益(は益)	248	659
持分法による投資損益(は益)	26,089	16,535
有形固定資産売却損益(は益)	142,834	5,931
有形固定資産除却損	34,052	2,054
投資有価証券評価損益(は益)	113,343	176,788
投資有価証券売却損益(は益)	16,953	-
売上債権の増減額(は増加)	416,634	46,545
たな卸資産の増減額(は増加)	14,969	3,456
仕入債務の増減額(は減少)	93,499	122,925
未払消費税等の増減額(は減少)	78,936	165,680
受取補償金	1,363,000	-
その他	25,052	128,225
小計	1,042,999	330,271
利息及び配当金の受取額	149,719	125,347
受取補償金の受取額	-	1,363,000
利息の支払額	1,159	745
法人税等の支払額	213,691	804,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,868	1,013,863



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	288,333	307,134
定期預金の払戻による収入	433,585	376,859
有価証券の取得による支出	498,719	998,270
有価証券の償還による収入	700,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	83,481	67,224
無形固定資産の取得による支出	10,638	9,330
有形固定資産の売却による収入	-	115,673
投資有価証券の取得による支出	297,715	758,533
投資有価証券の売却による収入	31,884	10,551
貸付金の回収による収入	64,637	2,252
保険積立金の積立による支出	65,100	-
保険積立金の解約による収入	141,044	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	117,654	-
その他	34,268	8,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,085	1,526,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	30,250	-
長期借入金の返済による支出	17,756	15,000
自己株式の取得による支出	2,698	1,660
配当金の支払額	334,550	304,842
少数株主への配当金の支払額	9,600	9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,355	331,103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	922,598	843,789
現金及び現金同等物の期首残高	5,969,801	6,892,400
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 6,892,400	<sup>1</sup> 6,048,610

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は次の8社であります。 東京美装北海道(株) 東海美装興業(株) 東美商事(株) ゼネコン・サービス(株) (株)日本環境調査研究所 日本科学警備保障(株) 北海道ビルサービス(株) Key Value Partners(株)を営業者とする匿名組合 なお、東京美装北海道(株)は当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 オホーツク美装興業(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は次の7社であります。 東京美装北海道(株) 東海美装興業(株) 東美商事(株) ゼネコン・サービス(株) (株)日本環境調査研究所 日本科学警備保障(株) 北海道ビルサービス(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたKey Value Partners(株)を営業者とする匿名組合は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の1社であります。 オホーツク美装興業(株)</p> <p>(2) 決算期について 持分法を適用した会社の決算日は3月31日で一致しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の1社であります。 同左</p> <p>(2) 決算期について 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて3月31日で一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 親会社 商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 連結子会社 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 親会社 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>連結子会社 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,075,928千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	(5) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しておりま す。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却してお ります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なります。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照諸表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ50,260千円、22,459千円、5,554千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度175,484千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「有形固定資産除売却損」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「有形固定資産売却損」「有形固定資産除売却損」に区分して表示しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産除売却損」に含まれる「有形固定資産売却損」「有形固定資産除売却損」は、それぞれ237千円、8,853千円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「事務所原状回復費用」(当連結会計年度8,588千円)は特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産除売却損益(は益)」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「有形固定資産除売却損」「有形固定資産売却損益(は益)」に区分して表示しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産除売却損益(は益)」に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」「有形固定資産除売却損」は、それぞれ237千円、8,853千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」(前連結会計年度 68,073千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」(前連結会計年度42,687千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照諸表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度19,560千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「保険解約損」(当連結会計年度435千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの保険解約損益(当連結会計年度435千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの保険積立金の積立による支出(当連結会計年度 76,580千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの保険積立金の解約による収入(当連結会計年度43,049千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 225,506千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 850千円 投資その他の資産その他 49,512千円</p> <p>上記担保は、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資受ける際、担保提供しているものであります。</p> <p>3 負ののれんは、金額が18,379千円と少額なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント契約 2,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,500,000千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 239,266千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 20,435千円 (完成工事未収入金) 流動資産その他(1年以内返済 予定の長期貸付金) 2,125千円 投資有価証券 850千円 投資その他の資産その他 45,135千円</p> <p>上記担保は、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資受ける際、担保提供しているものであります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント契約 1,900,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,900,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1 売上原価には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 538,846千円</p> <p>2 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,852千円 土地 825千円 合計 3,678千円</p> <p>3 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,458千円 その他 31千円 土地 143,021千円 合計 146,512千円</p> <p>4 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 30,976千円 機械装置及び運搬具 154千円 その他 2,921千円 合計 34,052千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td>5,857</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府大阪市</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td>1,654</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都西東京市 他</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>52,298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>104,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、事業用資産については各支店を1グループとしてグルーピングをおこない、遊休資産については、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用します。 当連結会計年度において、収益性低下や時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104,585千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれも高い価額としております。事業用資産については、営業活動から生じる損益が過去2年度マイナスであり将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、使用価値をゼロとし備忘価額を残して減額しております。遊休資産については、全て売却予定であるため、原則として鑑定評価額を正味売却価額として減額しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	茨城県水戸市	事業用資産	その他	5,857	大阪府大阪市	事業用資産	建物及び構築物	261	その他	1,438	東京都港区	事業用資産	その他	1,654	東京都西東京市 他	遊休資産	建物及び構築物	52,298	その他	546	土地	42,529	合計			104,585	<p>1 売上原価には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 501,073千円</p> <p>2 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,458千円 その他 13千円 土地 4,497千円 合計 13,970千円</p> <p>3 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 572千円 機械装置及び運搬具 147千円 土地 7,319千円 合計 8,039千円</p> <p>4 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 225千円 その他 1,828千円 合計 2,054千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">埼玉県さいたま市</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,964</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">北海道札幌市</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,146</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,506</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">北海道旭川市</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,725</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>18,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、事業用資産については各支店を1グループとしてグルーピングをおこない、遊休資産については、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用します。 当連結会計年度において、収益性低下や時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,462千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれも高い価額としております。事業用資産については、営業活動から生じる損益が過去2年度マイナスであり将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、使用価値をゼロとし備忘価額を残して減額しております。遊休資産については、全て売却予定であるため、原則として鑑定評価額を正味売却価額として減額しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	埼玉県さいたま市	事業用資産	建物及び構築物	304	その他	1,964	無形固定資産	824	北海道札幌市	事業用資産	建物及び構築物	365	その他	7,146	無形固定資産	2,506	北海道旭川市	事業用資産	建物及び構築物	10	その他	4,725	無形固定資産	614	合計			18,462
場所	用途	種類	金額(千円)																																																												
茨城県水戸市	事業用資産	その他	5,857																																																												
大阪府大阪市	事業用資産	建物及び構築物	261																																																												
		その他	1,438																																																												
東京都港区	事業用資産	その他	1,654																																																												
東京都西東京市 他	遊休資産	建物及び構築物	52,298																																																												
		その他	546																																																												
		土地	42,529																																																												
合計			104,585																																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																																												
埼玉県さいたま市	事業用資産	建物及び構築物	304																																																												
		その他	1,964																																																												
		無形固定資産	824																																																												
北海道札幌市	事業用資産	建物及び構築物	365																																																												
		その他	7,146																																																												
		無形固定資産	2,506																																																												
北海道旭川市	事業用資産	建物及び構築物	10																																																												
		その他	4,725																																																												
		無形固定資産	614																																																												
合計			18,462																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,475,610	-	-	15,475,610

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,388	4,305	-	204,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,305株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	183,302	(注) 12.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	152,736	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(注) 創立50周年記念配当4円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,709	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,475,610	-	-	15,475,610

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,693	2,515	-	207,208

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,515株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	152,709	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	152,696	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,684	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
(千円)		(千円)	
現金及び預金勘定	7,325,515	現金及び預金勘定	6,511,045
有価証券勘定	542,781	有価証券勘定	1,442,617
計	7,868,297	計	7,953,662
預入期間が3か月を超える定期預金	575,897	預入期間が3か月を超える定期預金	605,513
MMF及びCP以外の有価証券	400,000	MMF及びCP以外の有価証券	1,299,538
現金及び現金同等物期末残高	6,892,400	現金及び現金同等物期末残高	6,048,610

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース資産の内容 有形固定資産 ビルメンテナンス事業における管理機器(機械装置及び運搬具)であります。	1 リース資産の内容 有形固定資産 同左																																
2 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	2 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 同左																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産のその他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>75,475</td> <td>84,297</td> <td>159,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55,968</td> <td>72,913</td> <td>128,882</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,506</td> <td>11,383</td> <td>30,890</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産のその他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	75,475	84,297	159,772	減価償却累計額相当額	55,968	72,913	128,882	期末残高相当額	19,506	11,383	30,890	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産のその他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,487</td> <td>68,095</td> <td>121,582</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,906</td> <td>55,951</td> <td>102,858</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,580</td> <td>12,143</td> <td>18,724</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産のその他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	53,487	68,095	121,582	減価償却累計額相当額	46,906	55,951	102,858	期末残高相当額	6,580	12,143	18,724
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産のその他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	75,475	84,297	159,772																														
減価償却累計額相当額	55,968	72,913	128,882																														
期末残高相当額	19,506	11,383	30,890																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産のその他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	53,487	68,095	121,582																														
減価償却累計額相当額	46,906	55,951	102,858																														
期末残高相当額	6,580	12,143	18,724																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 29,082千円	1年以内 14,625千円																																
1年超 19,561千円	1年超 4,936千円																																
合計 48,643千円	合計 19,561千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 39,289千円	支払リース料 29,753千円																																
減価償却費相当額 37,569千円	減価償却費相当額 28,429千円																																
支払利息相当額 1,283千円	支払利息相当額 670千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	連結決算日 における時 価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	連結決算日 における時 価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
(1) 国債・地方債等	300,511	304,400	3,888	1,399,786	1,405,038	5,252
(2) 社債	99,561	99,750	188	599,790	605,783	5,993
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	400,072	404,150	4,077	1,999,576	2,010,822	11,245
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
(1) 国債・地方債等	99,938	99,050	888	50,093	50,035	58
(2) 社債	100,000	98,992	1,008	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	199,938	198,042	1,896	50,093	50,035	58
合計	600,011	602,192	2,180	2,049,670	2,060,857	11,187

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	352,281	1,102,810	750,529	211,371	1,183,345	971,973
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	10,257	10,334	77	10,497	10,583	85
小計	362,538	1,113,145	750,607	221,868	1,193,928	972,059
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	1,284,381	962,471	321,909	1,471,712	1,233,034	238,678
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	146,409	104,981	41,428	121,242	112,334	8,908
小計	1,430,790	1,067,453	363,337	1,592,954	1,345,368	247,586
合計	1,793,329	2,180,599	387,269	1,814,823	2,539,296	724,473

(注)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
時価のあるその他有価証券について113,343千円減損処理をおこなっております。なお、その他有価証券の減損処理にあつては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として40%以上下落し回復の見込みがないと判断したものについておこなっております。	時価のあるその他有価証券について71,719千円減損処理をおこなっております。なお、その他有価証券の減損処理にあつては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として40%以上下落し回復の見込みがないと判断したものについておこなっております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売却額(千円)	21,071	10,551
売却益の合計額(千円)	-	-
売却損の合計額(千円)	16,953	-

## 4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	715,118	715,048
投資事業組合出資	-	-
MMF	121,512	121,702
中期国債ファンド	21,269	21,375
譲渡性預金	300,000	300,000
合計	1,157,900	1,158,127

(注)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	その他有価証券について105,069千円減損処理をおこなっております。なお、その他有価証券の減損処理にあつては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として40%以上下落し回復の見込みがないと判断したものについておこなっております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	400,450	-	-
社債	100,000	99,561	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	300,000	-	-	-
合計	400,000	500,011	-	-

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	999,538	450,341	-	-
社債	99,790	500,000	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	300,000	-	-	-
合計	1,399,328	950,341	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち3社は、勤続3年以上の定年退職者に対して30%相当額について、連結子会社のうち1社は、勤続3年以上の退職者に対して50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。また、連結子会社のうち1社は、勤続4年以上の定年退職者に対して100%相当額について、連結子会社のうち1社は、勤続3年以上の退職者に対して100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。さらに、連結子会社のうち1社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,365,680千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,859千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">428,345千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">358,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,620,170千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、東京美装北海道(株)を除き退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">234,474千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,595千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,472千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,011千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74,582千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,113千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	2,365,680千円	未認識過去勤務債務	- 千円	未認識数理計算上の差異	40,859千円	会計基準変更時差異の未処理額	428,345千円	年金資産	358,022千円	退職給付引当金	1,620,170千円	勤務費用	234,474千円	利息費用	39,595千円	期待運用収益	5,472千円	過去勤務債務の費用処理額	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,011千円	会計基準変更時差異の費用処理額	74,582千円	臨時に支払った割増退職金等	- 千円	退職給付費用	339,113千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,346,153千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,014千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">358,687千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">351,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721,320千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、東京美装北海道(株)を除き退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">199,661千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,149千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,807千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,355千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,728千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,511千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	2,346,153千円	未認識過去勤務債務	- 千円	未認識数理計算上の差異	85,014千円	会計基準変更時差異の未処理額	358,687千円	年金資産	351,159千円	退職給付引当金	1,721,320千円	勤務費用	199,661千円	利息費用	37,149千円	期待運用収益	2,807千円	過去勤務債務の費用処理額	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,355千円	会計基準変更時差異の費用処理額	71,728千円	臨時に支払った割増退職金等	481千円	退職給付費用	295,511千円
退職給付債務	2,365,680千円																																																								
未認識過去勤務債務	- 千円																																																								
未認識数理計算上の差異	40,859千円																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	428,345千円																																																								
年金資産	358,022千円																																																								
退職給付引当金	1,620,170千円																																																								
勤務費用	234,474千円																																																								
利息費用	39,595千円																																																								
期待運用収益	5,472千円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	- 千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	15,011千円																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	74,582千円																																																								
臨時に支払った割増退職金等	- 千円																																																								
退職給付費用	339,113千円																																																								
退職給付債務	2,346,153千円																																																								
未認識過去勤務債務	- 千円																																																								
未認識数理計算上の差異	85,014千円																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	358,687千円																																																								
年金資産	351,159千円																																																								
退職給付引当金	1,721,320千円																																																								
勤務費用	199,661千円																																																								
利息費用	37,149千円																																																								
期待運用収益	2,807千円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	- 千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	15,355千円																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	71,728千円																																																								
臨時に支払った割増退職金等	481千円																																																								
退職給付費用	295,511千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 40px;">期間定額基準</p> <p style="padding-left: 40px;">割引率 2.0%</p> <p style="padding-left: 40px;">期待運用収益率 1.0%</p> <p style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p style="padding-left: 40px;">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による按分額を 費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)</p> <p style="padding-left: 40px;">会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">割引率 2.0%</p> <p style="padding-left: 40px;">期待運用収益率 1.0%</p> <p style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 268,039千円 その他 118,342千円 計 386,382千円 固定資産 役員退職慰労引当金 59,065千円 退職給付引当金 663,801千円 貸倒引当金 66,748千円 その他 84,378千円 繰延税金負債(固定)との相殺 161,821千円 計 712,171千円 評価性引当額 57,298千円 繰延税金資産合計 1,041,254千円 (繰延税金負債) 固定負債 固定資産圧縮積立金 4,986千円 その他有価証券評価差額金 156,835千円 繰延税金資産(固定)との相殺 161,821千円 計 -千円 繰延税金負債合計 -千円 繰延税金資産の純額 1,041,254千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 247,518千円 その他 68,979千円 計 316,498千円 固定資産 役員退職慰労引当金 56,669千円 退職給付引当金 729,966千円 貸倒引当金 36,990千円 その他 134,416千円 繰延税金負債(固定)との相殺 294,566千円 計 663,476千円 評価性引当額 96,904千円 繰延税金資産合計 883,071千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 294,566千円 繰延税金資産(固定)との相殺 294,566千円 計 -千円 繰延税金負債合計 -千円 繰延税金資産の純額 883,071千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.97% 住民税均等割 4.31% 持分法による投資利益 0.67% 評価性引当額の増減 2.60% その他 1.77% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.13%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.71% 受取配当金等永久に算入されない項目 6.52% 住民税均等割 14.90% 持分法による投資利益 1.41% 修正申告による影響額 0.73% 評価性引当額の増減 8.43% その他 1.71% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.82%

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ビルメンテナンス事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	建築エンジニアリング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,568,767	3,781,529	1,684,382	1,608,354	34,643,033	-	34,643,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,568,767	3,781,529	1,684,382	1,608,354	34,643,033	-	34,643,033
営業費用	25,750,572	3,699,731	1,671,442	1,586,221	32,707,967	1,474,455	34,182,422
営業利益	1,818,194	81,798	12,939	22,133	1,935,066	(1,474,455)	460,610
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,027,787	984,844	392,822	260,215	9,665,670	13,788,805	23,454,475
減価償却費	76,364	918	816	20,532	98,632	143,067	241,700
減損損失	9,005	129	-	75	9,211	95,373	104,585
資本的支出	41,511	4,544	-	15,000	61,056	37,570	98,626

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区分	主要業務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,474,455千円)は、親会社の総務・経理等の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,788,805千円)の主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。

## 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	27,402,185	2,456,307	2,140,580	1,531,881	33,530,955	-	33,530,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,402,185	2,456,307	2,140,580	1,531,881	33,530,955	-	33,530,955
営業費用	25,570,281	2,565,509	2,071,744	1,556,520	31,764,056	1,342,649	33,106,706
営業利益	1,831,903	109,201	68,835	24,639	1,766,898	(1,342,649)	424,249
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	7,148,225	853,331	178,125	485,698	8,665,380	13,533,016	22,198,397
減価償却費	59,711	262	486	32,066	92,526	129,112	221,639
減損損失	17,595	864	-	2	18,462	-	18,462
資本的支出	30,798	2,941	-	23,399	57,139	15,073	72,212

## (注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」「その他の事業」に区分しております。

## 2 各事業区分の主要業務

区分	主要業務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,342,649千円)は、親会社の総務・経理等の管理部門にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,533,016千円)の主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。

## ( 関連当事者情報 )

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## ( 追加情報 )

当連結会計年度より、「関連当事者に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は業務	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	社会復帰サ ポート喜連 川(株)	東京都 渋谷区	10,000	施設の維 持管理等	(所有) 直接 8.5%	施設維持管 理炊場工事 役員の兼任	売上高 (注) 2	-	投資その他の資 産その他 (長期未収入金)	250,331
							資金の貸 付(注) 3	637	投資その他の資 産その他 (長期貸付金)	49,512

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資その他の資産その他は、2022年6月までの均等分割回収条件としております。

3 社会復帰サポート喜連川(株)に対する資金の貸付は、劣後貸付契約によるものであり、金利は市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は業務	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	社会復帰サ ポート喜連 川(株)	東京都 渋谷区	10,000	施設の維 持管理等	(所有) 直接 8.5%	施設維持管 理炊場工事 役員の兼任	売上高 (注) 2	-	受取手形及び売 掛金(完成工事 未収入金)	20,435
									投資その他の資 産その他(長期 未収入金)	229,895
							資金の貸 付(注) 3	-	流動資産その他 (1年以内返予定 の長期貸付金)	2,125
									投資その他の資 産その他 (長期貸付金)	45,135

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資その他の資産その他は、2022年6月までの均等分割回収条件としております。

3 社会復帰サポート喜連川(株)に対する資金の貸付は、劣後貸付契約によるものであり、金利は市場金利を勘案して決定しております。

## ( 企業結合等関係 )

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,065.25円	1株当たり純資産額	1,070.48円
1株当たり当期純利益金額	54.43円	1株当たり当期純利益金額	12.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,507,412	16,588,481
普通株式に係る純資産額(千円)	16,267,312	16,344,551
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	240,099	243,929
普通株式の発行済株式数(千株)	15,475	15,475
普通株式の自己株式数(千株)	204	207
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,270	15,268

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	831,269	191,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	831,269	191,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,273	15,269

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (MBOの実施及び応募の推奨)

当社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、MBOの一環として行なわれるティービーホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明すること及び当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、平成22年4月19日に金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。

## (1) 公開買付者の概要

名称：ティービーホールディングス株式会社

所在地：東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

代表者の役職・氏名：代表取締役 八木 秀記

事業内容：ア．株式保有による事業活動の支配管理

イ．前号に付随関連する一切の事業

資本金：1,000千円

設立年月日：平成22年3月26日

大株主及び持株比率：八木 秀記 100.00%

公開買付者と当社の関係等

資本関係：該当事項はありません。

人的関係：公開買付者の代表取締役である八木秀記氏が、当社の代表取締役を兼務しております。

取引関係：該当事項はありません。

関連当事者への該当状況：公開買付者は、当社の代表取締役である八木秀記氏が議決権の100%を保有している会社であり、当社の関連当事者に該当します。

## (2) 本公開買付け等の概要

買付け等の期間

平成22年4月19日(月曜日)から平成22年6月3日(木曜日)まで(30営業日)

買付け等の価格

普通株式 1株につき金905円

買付け予定の株式等の数

買付予定数 15,270,610株

買付予定数の下限 11,982,848株

買付予定数の上限 - 株

(注1) 応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(11,982,848株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにより公開買付者が取得する株券等の数の最大数は、当社が平成22年2月15日に提出した第53期第3四半期報告書に記載された平成21年12月31日現在の発行済株式総数(15,475,610株)から、同四半期報告書に記載された平成21年12月31日現在の自己株式(205,000株)を控除した株式数(15,270,610株)です。

買付け等による株券等所有割合の異動

買付前所有株式数 - 株

(所有割合0.00%)

買付後所有株式数 15,270,610株

(所有割合100.00%(当社自己株式を除く))

## (3) 買付価格の算定根拠等

公開買付者は、本公開買付けにおける当社普通株式の1株当たりの公開買付価格(以下「本公開買付価格」といいます。)を決定するにあたり、公開買付者及び当社から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーであるGCAアドバイザー株式会社(以下「GCA」といいます。)に本公開買付価格の決定の参考とするために当社株式の価値の評価を依頼し、GCAから取得した株式価値算定書の内容を参考に、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において公開買付価格決定の際に付与されたプレミアムの実例、当社による本公開買付けへの賛同の可否、当社株式の動向、応募株数の見通し等を総合的に勘案し、当社との協議・交渉を経て、本公開買付価格を1株当たり905円とすることを決定いたしました。



なお、本公開買付価格は、本公開買付けの実施についての公表日の前日である平成22年4月15日の東京証券取引所市場第二部における当社株式の終値680円に対しては33.1%（小数点以下第二位を四捨五入）、本公開買付けの実施についての公表日の前日から遡る過去1ヶ月間の終値の単純平均値676円に対しては33.9%（小数点以下第二位を四捨五入）、同過去3ヶ月間の終値の単純平均値674円に対しては34.3%（小数点以下第二位を四捨五入）、同過去6ヶ月間の終値の単純平均値673円に対しては34.5%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた価格となっています。

#### （４）本公開買付けに関する意見の根拠及び理由

##### 本公開買付けの概要

公開買付者は、公開買付けの代表取締役及び当社の代表取締役社長である八木秀記氏が発行済株式の全てを保有する株式会社であり、公開買付けを通じて当社の普通株式を取得及び保有することを主たる目的として設立されました。

今般、公開買付者は、当社の発行済普通株式（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）の全てを取得し、当社普通株式を非上場化させるための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として本公開買付けを実施いたします。

本公開買付けは、マネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われるものです。

（注）マネジメント・バイアウト（MBO）とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、金融投資家と共同して、事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

本公開買付けに賛同の意見を表明することを決定するに至った意思決定の過程及び本公開買付け後の経営方針

公開買付者は、当社を取り巻く厳しい環境の下で、当社が経営環境の変化に対応し、長期的に成長を続けていくためには、当社が、「お客様にとっても、社員にとっても一番の会社」として、取引先に対して一定の品質を維持しつつも、より価格競争力のあるサービスの提供を実現し、かつ、当社のステイクホルダーに対しても長期的に付加価値を還元できる企業に変革することが必要であると考えているとのことであり、当社は、公開買付者より、かかる考えについて以下の説明を受けております。

公開買付者は、当社にとって必要な経営改革は、人件費削減等による短期的な価格競争力の向上ではなく、業務プロセスの改善や見直しを含んだ抜本的なコスト削減、当社グループの管理機能の集約、拠点政策の見直しによる人的資源の再配分などの施策であると考えております。また、公開買付者は、長期的視点に立ち、新規事業領域への進出や、業務の対象とする地域の補完及び施設の拡大を目的とする同業他社の買収、業務外注先との関係強化による質の高いサービスの提供などの積極的な成長施策を遂行することも必要であると考えております。

しかし、このような経営改革を行うためには、各種施策実施に伴うコストの増加が見込まれ、初期投資、リスクを伴う積極的な施策の実施なども必要となるところ、現在の体制の下でこれらの施策を実施した場合には、コストの増加その他の負担が、一時的なものとはいえ業績への下方圧力となり、短期的には当社の株主の皆様にはマイナスの影響を生じさせるおそれがあります。

また、当社は、平成6年に東京証券取引所市場第二部に株式を上場して以降、エクイティファイナンスによる資本市場からの資金調達、知名度の向上による優秀な人材の確保、取引先に対する社会的な信用力の向上等、上場会社として様々なメリットを享受してきましたが、当社には、現時点ではエクイティファイナンスの活用による大規模な資金調達のニーズはなく、むしろ、資本市場に対する規制が急速に強化されていることに伴い、上場を維持するために必要なコスト（株主総会の運営や株主名簿管理人への事務委託に係る費用、金融商品取引法上の有価証券報告書等の継続開示に係る費用、監査費用等）が今後益々増加することが予想され、上場を維持することが当社の経営上の負担になる可能性があります。

これらの状況を踏まえ、公開買付者は、当社の株主の皆様には経営改革に伴い発生するリスクの負担が及ぶことを回避しつつ、当社が「お客様にとっても社員にとっても一番の会社」として、長期的に付加価値を生み続ける会社になるための抜本的な経営改革を実行していくためには、マネジメント・バイアウトの手法により、当社の普通株式を非上場化して、上場維持に伴うコストを削減すると同時に、公開買付者が当社の株式を取得することにより、公開買付者の代表取締役である八木秀記氏のリーダーシップの下で、短期的な業績の変化に左右されることなく、当社の経営陣及び従業員が一丸となって変革に取り組む体制を構築し、経営の変革を遂行してゆくことが、最も有効な手段であるという結論に至りました。

以上のような考えに基づき、公開買付者の代表取締役である八木秀記氏は、当社との間で、当社の変革の必要性について平成21年9月頃より検討を開始しました。

一方、当社は、本取引の検討のため、本取引に利害関係を有さず、かつ機密保持の観点も加味して選任された、当社の常務取締役である齋藤正則氏を中心とする当社取締役から構成されるプロジェクトチーム（以下「本PT」といいます。）を設置し、八木秀記氏と共に本取引に参加する資金提供者を当社の観点から選定する入札手続を開始いたしました。当社は、複数の資金提供者候補に対し平成22年2月19日付で本取引に関する

参加意向表明書の提出を依頼し、同年3月1日付で複数の資金提供者候補から参加意向表明書の提出を受け、その後断続的に八木秀記氏及び資金提供者候補と当社との間で本取引について協議・検討を行いました。そして、当社としては、当社の株主に最も高い価格での株式売却の機会を与え、また当社の企業価値を最大化する観点から各資金提供者候補と交渉を行い、その結果、総合的に最も提案条件がよいと判断された株式会社メザニンにデューデリジェンスを実施させた上で最終提案の提出を要請することといたしました。

その後、本取引を実行するための当社株式の取得及び保有等を目的として、八木秀記氏は平成22年3月中旬頃から公開買付者の設立手続きを開始し、公開買付者及び株式会社メザニンが共同で当社に対して同年3月24日に本公開買付けの条件の提示を含む最終提案を行いました。また、当社の筆頭株主であるセコム株式会社に対しても、同年3月31日に本取引について具体的な提案を行ったとのことです。

公開買付者及び八木秀記氏は、当社及びセコム株式会社との協議・検討を経て、当社とセコム株式会社から、本取引についての賛同・協力を得られる見込みがあると判断するに至ったとのことです。そして、これらの検討結果を受けて、公開買付者は、同年4月16日に、本公開買付け及びその後の一連の取引からなる本取引の実施を正式に決定したとのことです。

当社は、公開買付者からの上記提案を受け、当社の取締役会のフィナンシャル・アドバイザーであるトラスティーズ・アドバイザー株式会社（以下「トラスティーズ」といいます。）及びリーガル・アドバイザーである西村あさひ法律事務所からの助言等を踏まえ、上記のような当社が置かれている状況を総合的に考慮して協議・検討及び交渉を行った結果、本取引により当社の普通株式を非上場化したうえで上記経営改革を行っていくことが当社にとっても、また当社の一般株主にとっても、最善の選択肢であるとの結論に達するとともに、トラスティーズによる株式価値算定書及びフェアネス・オピニオン、特別委員会からの答申の内容等を踏まえ、本公開買付けにおける当社普通株式の1株当たりの買付価格（以下「本公開買付価格」といいます。）その他の本公開買付けの諸条件は、当社の株主にとって妥当なものであり、当社の株主に対して合理的な株式売却の機会を提供するものであると判断し、平成22年4月16日開催の当社の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明すること、及び 当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を勧めることを決議をいたしました。

#### (5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

本公開買付けが成立した場合で、本公開買付けにより当社の発行済株式（自己株式を除きます。）の全てを取得できなかった場合には、公開買付者は、公開買付者を除く当社の株主（当社を除きます。）に対して当社の株式の売却機会を提供しつつ、公開買付者が当社の発行済株式（自己株式を除きます。）の全てを所有することになるよう一連の手続きを行うことを企図しているとのことであり、具体的な方法について、当社は以下のとおり説明を受けております。

公開買付者は、本公開買付けの成立後速やかに、当社において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款の一部変更を行うこと、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じです。）を付す旨の定款の一部変更を行うこと、及び 当社の当該株式の全部（自己株式を除きます。）の取得と引換えに別個の種類当社の株式を交付することのそれぞれを付議議案に含む株主総会（以下「本株主総会」といいます。）の開催を当社に要請する予定です。

また、本株主総会にて上記 のご承認をいただき、上記 に係る定款の一部変更の効力が発生しますと、当社は会社法の規定する種類株式発行会社となりますが、上記 に係る定款の一部変更の効力を生じさせるためには、会社法第111条第2項第1号に基づき、本株主総会の上記 に係る決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される当社の普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます。）の決議が必要となるため、公開買付者は、当社に対し、本株主総会の開催日と同日を開催日とする本種類株主総会の開催を要請する予定です。

本公開買付けが成立し本株主総会及び本種類株主総会上記各議案が上程された場合、公開買付者は、本株主総会及び本種類株主総会において上記各議案に賛成する予定です。

上記各手続が実行された場合には、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項が付された上で、その全て（自己株式を除きます。）が当社に取得されることとなり、当社の株主（当社を除きます。）には当該取得の対価として別個の種類当社の株式が交付されることとなりますが、当社の株主のうち交付されるべき当該別個の種類当社の株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、会社法第234条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合には、当該端数は切捨てられます。）に相当する当該別個の種類当社の株式を売却すること等によって得られる金銭が交付されます。なお、当該端数の合計数に相当する当該別個の種類当社の株式の売却価格については、当該売却の結果、各株主に交付されることになる金銭の額が、本公開買付価格に当該各株主が保有していた当社の普通株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定される予定です。また、全部取得条項が付された当社の普通株式の取得の対価として交付する当社の株式の種類及び数は、本報告書提出日現在において未定ですが、公開買付者は当社に対し、公開買付者が当社の発行済株式（自己株式を除きます。）の全てを所有することとなるよう、本公開買付けに応募されなかった公開買付者以外の当社の株主に対し

交付しなければならない当社の株式の数が1株に満たない端数となるよう決定することを要請する予定です。なお、公開買付者は、原則として、平成22年9月末日までに、当社を公開買付者の完全子会社とするための施策を完了させることを予定しております。

また、当該完全子会社化後、公開買付者は、公開買付者を消滅会社とし、当社を存続会社とする吸収合併を行うことを予定しております。

(6) 上場廃止となる見込みがある旨及びその理由

当社の普通株式は、現在、東京証券取引所市場第二部に上場しておりますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の株券上場廃止基準(以下「上場廃止基準」といいます。)に従い、当社の普通株式は所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では上場廃止基準に該当しない場合でも、公開買付者は本公開買付けの終了後に、上記「本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」記載の手続に従って、適用ある法令に従い、当社の発行済株式(自己株式を除きます。)の全てを所有することを企図しておりますので、その場合にも、当社の普通株式は上場廃止になります。

(7) 公開買付者と当社の株主との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

公開買付者は、八木秀記氏(所有株式数:3,109,935株、所有割合:20.37%)及びセコム株式会社(所有株式数:5,585,150株、所有割合:36.57%)との間で、応募対象株式を本公開買付けに応募する(セコム株式会社において日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社をして応募させることを含みます。以下同じです。)旨の公開買付応募契約を平成22年4月16日付で締結しているとのことです。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,284,931	4,636,294
受取手形	47,428	33,324
売掛金	<sup>2</sup> 2,253,338	<sup>2</sup> 2,085,041
有価証券	221,512	1,121,241
商品	1,031	910
仕掛品	912	2,591
貯蔵品	1,645	462
前渡金	210,620	166,394
前払費用	74,494	70,499
繰延税金資産	241,581	181,894
短期貸付金	<sup>2</sup> 219,440	<sup>2</sup> 342,125
未収入金	1,505,871	107,042
その他	<sup>2</sup> 36,929	<sup>2</sup> 17,471
貸倒引当金	2,500	3,256
<b>流動資産合計</b>	<b>10,097,238</b>	<b>8,762,037</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,689,161	1,441,213
減価償却累計額	1,021,410	843,584
建物(純額)	667,750	597,628
構築物	44,493	35,768
減価償却累計額	40,070	31,832
構築物(純額)	4,423	3,935
工具、器具及び備品	432,740	427,739
減価償却累計額	343,766	358,949
工具、器具及び備品(純額)	88,974	68,789
土地	1,246,961	1,166,507
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,008,109</b>	<b>1,836,861</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	200,740	126,728
電話加入権	11,977	10,431
その他	1,169	789
<b>無形固定資産合計</b>	<b>213,887</b>	<b>137,949</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 3,035,212	<sup>1</sup> 3,867,028
関係会社株式	756,214	756,214
その他の関係会社有価証券	245	-
出資金	550	550

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	12,720	-
長期未収入金	250,331	229,895
破産更生債権等	188,344	105,747
長期前払費用	3,840	2,480
繰延税金資産	375,815	271,342
差入保証金	875,906	650,348
保険積立金	773,937	798,478
会員権	18,300	18,000
その他	<sup>1</sup> 149,512	<sup>1</sup> 45,135
貸倒引当金	160,038	85,011
投資その他の資産合計	6,280,891	6,660,210
固定資産合計	8,502,888	8,635,022
資産合計	18,600,126	17,397,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,811	781,554
未払金	294,592	58,916
未払費用	389,991	352,292
未払法人税等	602,614	65,457
未払消費税等	72,532	2,370
前受金	82,210	76,583
預り金	235,766	132,380
前受収益	2,135	2,310
賞与引当金	394,394	351,895
その他	5,705	11,977
流動負債合計	2,885,754	1,835,740
固定負債		
退職給付引当金	1,086,131	1,146,571
役員退職慰労引当金	72,414	80,541
長期預り保証金	537,966	346,554
固定負債合計	1,696,512	1,573,667
負債合計	4,582,266	3,409,407

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,499,678	4,499,678
資本剰余金		
資本準備金	4,233,466	4,233,466
資本剰余金合計	4,233,466	4,233,466
利益剰余金		
利益準備金	974,919	974,919
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,406	-
別途積立金	3,220,000	3,220,000
繰越利益剰余金	931,901	739,085
利益剰余金合計	5,134,227	4,934,004
自己株式	127,400	129,061
株主資本合計	13,739,970	13,538,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,889	449,565
評価・換算差額等合計	277,889	449,565
純資産合計	14,017,860	13,987,652
負債純資産合計	18,600,126	17,397,059

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
役務提供等売上高	20,369,583	19,747,876
商品売上高	203,504	229,171
売上高合計	20,573,087	19,977,048
売上原価		
役務提供等売上原価	18,385,513	17,987,237
商品売上原価		
商品期首たな卸高	229	1,031
当期商品仕入高	174,572	197,985
合計	174,802	199,017
商品期末たな卸高	1,031	910
商品売上原価	173,770	198,107
売上原価合計	18,559,283	18,185,345
売上総利益	2,013,803	1,791,703
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,136	133,804
給料及び手当	909,515	831,074
賞与引当金繰入額	76,608	67,982
退職給付費用	42,439	39,932
役員退職慰労引当金繰入額	8,841	8,127
福利厚生費	180,993	166,431
旅費及び交通費	48,922	42,765
交際費	27,125	21,622
貸倒引当金繰入額	1,791	1,734
賃借料	261,950	218,250
保険料	78,728	67,885
租税公課	-	21,469
減価償却費	151,840	132,551
支払手数料	107,742	109,384
経営指導料	173,885	167,174
シェアード費用	216,480	201,900
その他	262,936	207,594
販売費及び一般管理費合計	1,902,207	1,701,534
営業利益	111,596	90,168

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,830	7,870
有価証券利息	7,675	8,530
受取配当金	<sup>1</sup> 337,309	<sup>1</sup> 233,795
生命保険配当金	29,452	31,471
雑収入	49,441	43,456
<b>営業外収益合計</b>	<b>439,710</b>	<b>325,124</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	80	-
コミットメントフィー	5,484	4,402
保険解約損	14,938	-
匿名組合投資損失	21,773	1,204
雑損失	1,533	2,391
<b>営業外費用合計</b>	<b>43,810</b>	<b>7,998</b>
<b>経常利益</b>	<b>507,496</b>	<b>407,294</b>
<b>特別利益</b>		
有形固定資産売却益	<sup>2</sup> 3,678	<sup>2</sup> 13,970
受取補償金	1,363,000	-
その他	1,755	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,368,433</b>	<b>13,970</b>
<b>特別損失</b>		
有形固定資産売却損	<sup>3</sup> 146,480	<sup>3</sup> 7,891
有形固定資産除却損	<sup>4</sup> 33,055	<sup>4</sup> 1,113
減損損失	<sup>5</sup> 104,585	<sup>5</sup> 3,093
投資有価証券売却損	16,953	-
投資有価証券評価損	113,343	162,172
貸倒引当金繰入額	-	9,300
特別退職金	51,603	-
賃貸借契約解約損	10,803	-
その他	20,267	324
<b>特別損失合計</b>	<b>497,093</b>	<b>183,896</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,378,837</b>	<b>237,369</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>634,936</b>	<b>85,804</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>60,022</b>	<b>46,381</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>574,914</b>	<b>132,186</b>
<b>当期純利益</b>	<b>803,922</b>	<b>105,183</b>



## 役務提供等売上原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1 給与手当		8,850,939			8,138,283		
2 賞与引当金繰入額		317,785			283,399		
3 退職給付費用		169,710			149,534		
4 福利厚生費		1,081,785	10,420,222	56.8	976,367	9,547,584	53.1
外注費			7,041,526	38.3		7,614,737	42.3
経費							
1 材料消耗品費		228,089			232,918		
2 賃借料		226,175			218,409		
3 減価償却費		44,005			33,812		
4 その他		405,054	903,325	4.9	341,456	826,596	4.6
当期総作業費用			18,365,073	100.0		17,988,917	100.0
期首未成工事支出金			21,351			912	
期末未成工事支出金			912			2,591	
役務提供等売上原価計			18,385,513			17,987,237	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,499,678	4,499,678
当期末残高	4,499,678	4,499,678
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,233,466	4,233,466
当期末残高	4,233,466	4,233,466
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	974,919	974,919
当期末残高	974,919	974,919
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	41,114	7,406
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	33,708	7,406
当期変動額合計	33,708	7,406
当期末残高	7,406	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,220,000	3,220,000
当期末残高	3,220,000	3,220,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	430,308	931,901
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	33,708	7,406
剰余金の配当	336,038	305,405
当期純利益	803,922	105,183
当期変動額合計	501,592	192,816
当期末残高	931,901	739,085
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,666,343	5,134,227
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	336,038	305,405
当期純利益	803,922	105,183
当期変動額合計	467,884	200,222
当期末残高	5,134,227	4,934,004
<b>自己株式</b>		
前期末残高	124,702	127,400

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,698	1,660
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,698</b>	<b>1,660</b>
<b>当期末残高</b>	<b>127,400</b>	<b>129,061</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,274,784	13,739,970
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	336,038	305,405
当期純利益	803,922	105,183
自己株式の取得	2,698	1,660
<b>当期変動額合計</b>	<b>465,185</b>	<b>201,883</b>
<b>当期末残高</b>	<b>13,739,970</b>	<b>13,538,087</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	854,251	277,889
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	576,361	171,675
<b>当期変動額合計</b>	<b>576,361</b>	<b>171,675</b>
<b>当期末残高</b>	<b>277,889</b>	<b>449,565</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,129,036	14,017,860
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	336,038	305,405
当期純利益	803,922	105,183
自己株式の取得	2,698	1,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	576,361	171,675
<b>当期変動額合計</b>	<b>111,176</b>	<b>30,208</b>
<b>当期末残高</b>	<b>14,017,860</b>	<b>13,987,652</b>

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(993,811千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「未成工事支出金」として掲記されていたものは、当事業年度から「仕掛品」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」(前事業年度45,165千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「シェアード費用」(前事業年度108,240千円)については、当事業年度において販売費及び一般管理費合計の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、「有形固定資産除売却損」として掲記されていたものは、当事業年度から「有形固定資産売却損」として表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「事務所原状回復費用」(当事業年度8,588千円)は特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「保険解約損」(当事業年度435千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 850千円 投資その他の資産その他 49,512千円</p> <p>上記担保は、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供しているものであります。</p> <p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 6,536千円 短期貸付金 219,440千円 その他(流動資産) 41,236千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約 2,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,500,000千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 売掛金(完成工事未収入金) 20,435千円 流動資産その他(1年以内返済 予定の長期貸付金) 2,125千円 投資有価証券 850千円 投資その他の資産その他 45,135千円 上記担保は、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供しているものであります。</p> <p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 6,702千円 短期貸付金 340,000千円 その他(流動資産) 37,785千円 買掛金 87,762千円 未払金 6,250千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約 1,900,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,900,000千円</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
1	営業外収益には関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 222,000千円	1	営業外収益には関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 160,400千円																																															
2	有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 2,852千円 土地 825千円 合計 3,678千円	2	有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 9,458千円 工具、器具及び備品 13千円 土地 4,497千円 合計 13,970千円																																															
3	有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,458千円 土地 143,021千円 合計 146,480千円	3	有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 549千円 構築物 23千円 土地 7,319千円 合計 7,891千円																																															
4	有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 30,952千円 工具、器具及び備品 2,102千円 合計 33,055千円	4	有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,113千円 合計 1,113千円																																															
5	減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	5	減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,857</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府大阪市</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,654</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東京都 西東京市 他</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>50,477</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,821</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>104,585</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	茨城県水戸市	事業用資産	工具、器具及び備品	5,857	大阪府大阪市	事業用資産	建物	261	工具、器具及び備品	1,438	東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品	1,654	東京都 西東京市 他	遊休資産	建物	50,477	構築物	1,821	工具、器具及び備品	546	土地	42,529	合計			104,585	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">埼玉県 さいたま市</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,964</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,093</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	埼玉県 さいたま市	事業用資産	建物	304	工具、器具及び備品	1,964	電話加入権	824	合計			3,093
場所	用途	種類	金額(千円)																																															
茨城県水戸市	事業用資産	工具、器具及び備品	5,857																																															
大阪府大阪市	事業用資産	建物	261																																															
		工具、器具及び備品	1,438																																															
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品	1,654																																															
東京都 西東京市 他	遊休資産	建物	50,477																																															
		構築物	1,821																																															
		工具、器具及び備品	546																																															
		土地	42,529																																															
合計			104,585																																															
場所	用途	種類	金額(千円)																																															
埼玉県 さいたま市	事業用資産	建物	304																																															
		工具、器具及び備品	1,964																																															
		電話加入権	824																																															
合計			3,093																																															
<p>当社グループは原則として、事業用資産については各支店を1グループとしてグルーピングをおこない、遊休資産については、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用します。当事業年度において、収益性低下や時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104,585千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としております。事業用資産については、営業活動から生じる損益が過去2年度マイナスであり将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、使用価値をゼロとし備忘価額を残して減額しております。遊休資産については、全て売却予定であるため、原則として鑑定評価額を正味売却価額として減額しております。</p>	<p>当社グループは原則として、事業用資産については各支店を1グループとしてグルーピングをおこない、遊休資産については、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用します。当事業年度において、収益性低下や時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,093千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としております。事業用資産については、営業活動から生じる損益が過去2年度マイナスであり将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、使用価値をゼロとし備忘価額を残して減額しております。遊休資産については、全て売却予定であるため、原則として鑑定評価額を正味売却価額として減額しております。</p>																																																	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,388	4,305	-	204,693

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,305株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	204,693	2,515	-	207,208

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,515株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース資産の内容 有形固定資産 ビルメンテナンス事業における管理機器(車両運搬具)であります。	1 リース資産の内容 有形固定資産 同左																																
2 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	2 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 同左																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>47,103</td> <td>24,071</td> <td>71,175</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>30,452</td> <td>18,112</td> <td>48,564</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16,651</td> <td>5,959</td> <td>22,610</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,103	24,071	71,175	減価償却累計額 相当額	30,452	18,112	48,564	期末残高相当額	16,651	5,959	22,610	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>47,103</td> <td>16,561</td> <td>63,664</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>39,949</td> <td>14,529</td> <td>54,478</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,153</td> <td>2,032</td> <td>9,186</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,103	16,561	63,664	減価償却累計額 相当額	39,949	14,529	54,478	期末残高相当額	7,153	2,032	9,186
	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	47,103	24,071	71,175																														
減価償却累計額 相当額	30,452	18,112	48,564																														
期末残高相当額	16,651	5,959	22,610																														
	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	47,103	16,561	63,664																														
減価償却累計額 相当額	39,949	14,529	54,478																														
期末残高相当額	7,153	2,032	9,186																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 13,710千円	1年以内 7,204千円																																
1年超 9,590千円	1年超 2,386千円																																
合計 23,300千円	合計 9,590千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 17,397千円	支払リース料 14,038千円																																
減価償却費相当額 16,640千円	減価償却費相当額 13,424千円																																
支払利息相当額 627千円	支払利息相当額 328千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)及び当事業年度(平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 160,479千円</p> <p>その他 81,102千円</p> <p>計 241,581千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 29,465千円</p> <p>退職給付引当金 441,946千円</p> <p>貸倒引当金 64,438千円</p> <p>その他 92,033千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 195,634千円</p> <p>計 432,250千円</p> <p>評価性引当額 56,434千円</p> <p>繰延税金資産合計 617,397千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 4,986千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 190,648千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 195,634千円</p> <p>計 -千円</p> <p>繰延税金負債合計 -千円</p> <p>繰延税金資産の純額 617,397千円</p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.59%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.25%</p> <p>住民税均等割 4.69%</p> <p>評価性引当額増減 3.00%</p> <p>その他 0.02%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.70%</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 143,186千円</p> <p>その他 38,708千円</p> <p>計 181,894千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 32,772千円</p> <p>退職給付引当金 466,540千円</p> <p>貸倒引当金 34,382千円</p> <p>その他 142,662千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 308,426千円</p> <p>計 367,930千円</p> <p>評価性引当額 96,588千円</p> <p>繰延税金資産合計 453,236千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 308,426千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 308,426千円</p> <p>計 -千円</p> <p>繰延税金負債合計 -千円</p> <p>繰延税金資産の純額 453,236千円</p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.21%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 35.05%</p> <p>住民税均等割 25.40%</p> <p>修正申告による影響額 1.47%</p> <p>評価性引当額増減 16.92%</p> <p>その他 0.94%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.69%</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	917.94円	1株当たり純資産額	916.12円
1株当たり当期純利益金額	52.64円	1株当たり当期純利益金額	6.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,017,860	13,987,652
普通株式に係る純資産額(千円)	14,017,860	13,987,652
普通株式の発行済株式数(千株)	15,475	15,475
普通株式の自己株式数(千株)	204	207
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,270	15,268

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	803,922	105,183
普通株式に係る当期純利益(千円)	803,922	105,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,273	15,269

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (MBOの実施及び応募の推奨)

当社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、MBOの一環として行なわれるティービーホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明すること及び当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、平成22年4月19日に金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。

## (1) 公開買付者の概要

名称：ティービーホールディングス株式会社  
所在地：東京都千代田区丸の内一丁目11番1号  
代表者の役職・氏名：代表取締役 八木 秀記  
事業内容：ア．株式保有による事業活動の支配管理  
                  イ．前号に付随関連する一切の事業

資本金：1,000千円

設立年月日：平成22年3月26日

大株主及び持株比率：八木 秀記 100.00%

## 公開買付者と当社の関係等

資本関係：該当事項はありません。

人的関係：公開買付者の代表取締役である八木秀記氏が、当社の代表取締役を兼務しております。

取引関係：該当事項はありません。

関連当事者への該当状況：公開買付者は、当社の代表取締役である八木秀記氏が議決権の100%を保有している会社であり、当社の関連当事者に該当します。

## (2) 本公開買付け等の概要

## 買付け等の期間

平成22年4月19日(月曜日)から平成22年6月3日(木曜日)まで(30営業日)

## 買付け等の価格

普通株式 1株につき金905円

## 買付け予定の株式等の数

買付予定数 15,270,610株

買付予定数の下限 11,982,848株

買付予定数の上限 - 株

(注1) 応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(11,982,848株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにより公開買付者が取得する株券等の数の最大数は、当社が平成22年2月15日に提出した第53期第3四半期報告書に記載された平成21年12月31日現在の発行済株式総数(15,475,610株)から、同四半期報告書に記載された平成21年12月31日現在の自己株式(205,000株)を控除した株式数(15,270,610株)です。

## 買付け等による株券等所有割合の異動

買付前所有株式数 - 株

(所有割合0.00%)

買付後所有株式数 15,270,610株

(所有割合100.00%(当社自己株式を除く))

## (3) 買付価格の算定根拠等

公開買付者は、本公開買付けにおける当社普通株式の1株当たりの公開買付価格(以下「本公開買付価格」といいます。)を決定するにあたり、公開買付者及び当社から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーであるGCAアドバイザー株式会社(以下「GCA」といいます。)に本公開買付価格の決定の参考とするために当社株式の価値の評価を依頼し、GCAから取得した株式価値算定書の内容を参考に、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において公開買付価格決定の際に付与されたプレミアムの実例、当社による本公開買付けへの賛同の可否、当社株式の動向、応募株数の見通し等を総合的に勘案し、当社との協議・交渉を経て、本公開買付価格を1株当たり905円とすることを決定いたしました。

なお、本公開買付価格は、本公開買付けの実施についての公表日の前日である平成22年4月15日の東京証券取引所市場第二部における当社株式の終値680円に対しては33.1%（小数点以下第二位を四捨五入）、本公開買付けの実施についての公表日の前日から遡る過去1ヶ月間の終値の単純平均値676円に対しては33.9%（小数点以下第二位を四捨五入）、同過去3ヶ月間の終値の単純平均値674円に対しては34.3%（小数点以下第二位を四捨五入）、同過去6ヶ月間の終値の単純平均値673円に対しては34.5%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた価格となっています。

#### （４）本公開買付けに関する意見の根拠及び理由

##### 本公開買付けの概要

公開買付者は、公開買付けの代表取締役及び当社の代表取締役社長である八木秀記氏が発行済株式の全てを保有する株式会社であり、公開買付けを通じて当社の普通株式を取得及び保有することを主たる目的として設立されました。

今般、公開買付者は、当社の発行済普通株式（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）の全てを取得し、当社普通株式を非上場化させるための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として本公開買付けを実施いたします。

本公開買付けは、マネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われるものです。

（注）マネジメント・バイアウト（MBO）とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、金融投資家と共同して、事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

本公開買付けに賛同の意見を表明することを決定するに至った意思決定の過程及び本公開買付け後の経営方針

公開買付者は、当社を取り巻く厳しい環境の下で、当社が経営環境の変化に対応し、長期的に成長を続けていくためには、当社が、「お客様にとっても、社員にとっても一番の会社」として、取引先に対して一定の品質を維持しつつも、より価格競争力のあるサービスの提供を実現し、かつ、当社のステークホルダーに対しても長期的に付加価値を還元できる企業に変革することが必要であると考えているとのことであり、当社は、公開買付者より、かかる考えについて以下の説明を受けております。

公開買付者は、当社にとって必要な経営改革は、人件費削減等による短期的な価格競争力の向上ではなく、業務プロセスの改善や見直しを含んだ抜本的なコスト削減、当社グループの管理機能の集約、拠点政策の見直しによる人的資源の再配分などの施策であると考えております。また、公開買付者は、長期的視点に立ち、新規事業領域への進出や、業務の対象とする地域の補完及び施設の拡大を目的とする同業他社の買収、業務外注先との関係強化による質の高いサービスの提供などの積極的な成長施策を遂行することも必要であると考えております。

しかし、このような経営改革を行うためには、各種施策実施に伴うコストの増加が見込まれ、初期投資、リスクを伴う積極的な施策の実施なども必要となるところ、現在の体制の下でこれらの施策を実施した場合には、コストの増加その他の負担が、一時的なものとはいえ業績への下方圧力となり、短期的には当社の株主の皆様にはマイナスの影響を生じさせるおそれがあります。

また、当社は、平成6年に東京証券取引所市場第二部に株式を上場して以降、エクイティファイナンスによる資本市場からの資金調達、知名度の向上による優秀な人材の確保、取引先に対する社会的な信用力の向上等、上場会社として様々なメリットを享受してきましたが、当社には、現時点ではエクイティファイナンスの活用による大規模な資金調達のニーズはなく、むしろ、資本市場に対する規制が急速に強化されていることに伴い、上場を維持するために必要なコスト（株主総会の運営や株主名簿管理人への事務委託に係る費用、金融商品取引法上の有価証券報告書等の継続開示に係る費用、監査費用等）が今後益々増加することが予想され、上場を維持することが当社の経営上の負担になる可能性があります。

これらの状況を踏まえ、公開買付者は、当社の株主の皆様には経営改革に伴い発生するリスクの負担が及ぶことを回避しつつ、当社が「お客様にとっても社員にとっても一番の会社」として、長期的に付加価値を生み続ける会社になるための抜本的な経営改革を実行していくためには、マネジメント・バイアウトの手法により、当社の普通株式を非上場化して、上場維持に伴うコストを削減すると同時に、公開買付者が当社の株式を取得することにより、公開買付者の代表取締役である八木秀記氏のリーダーシップの下で、短期的な業績の変化に左右されることなく、当社の経営陣及び従業員が一丸となって変革に取り組む体制を構築し、経営の変革を遂行してゆくことが、最も有効な手段であるという結論に至りました。

以上のような考え方に基づき、公開買付者の代表取締役である八木秀記氏は、当社との間で、当社の変革の必要性について平成21年9月頃より検討を開始しました。

一方、当社は、本取引の検討のため、本取引に利害関係を有さず、かつ機密保持の観点も加味して選任された、当社の常務取締役である齋藤正則氏を中心とする当社取締役から構成されるプロジェクトチーム（以下「本PT」といいます。）を設置し、八木秀記氏と共に本取引に参加する資金提供者を当社の観点から選定する入札手続を開始いたしました。当社は、複数の資金提供者候補に対し平成22年2月19日付で本取引に関する

参加意向表明書の提出を依頼し、同年3月1日付で複数の資金提供者候補から参加意向表明書の提出を受け、その後断続的に八木秀記氏及び資金提供者候補と当社との間で本取引について協議・検討を行いました。そして、当社としては、当社の株主に最も高い価格での株式売却の機会を与え、また当社の企業価値を最大化する観点から各資金提供者候補と交渉を行い、その結果、総合的に最も提案条件がよいと判断された株式会社メザニンにデューデリジェンスを実施させた上で最終提案の提出を要請することといたしました。

その後、本取引を実行するための当社株式の取得及び保有等を目的として、八木秀記氏は平成22年3月中旬頃から公開買付者の設立手続きを開始し、公開買付者及び株式会社メザニンが共同で当社に対して同年3月24日に本公開買付けの条件の提示を含む最終提案を行いました。また、当社の筆頭株主であるセコム株式会社に対しても、同年3月31日に本取引について具体的な提案を行ったとのことです。

公開買付者及び八木秀記氏は、当社及びセコム株式会社との協議・検討を経て、当社とセコム株式会社から、本取引についての賛同・協力を得られる見込みがあると判断するに至ったとのことです。そして、これらの検討結果を受けて、公開買付者は、同年4月16日に、本公開買付け及びその後の一連の取引からなる本取引の実施を正式に決定したとのことです。

当社は、公開買付者からの上記提案を受け、当社の取締役会のフィナンシャル・アドバイザーであるトラスティーズ・アドバイザー株式会社（以下「トラスティーズ」といいます。）及びリーガル・アドバイザーである西村あさひ法律事務所からの助言等を踏まえ、上記のような当社が置かれている状況を総合的に考慮して協議・検討及び交渉を行った結果、本取引により当社の普通株式を非上場化しううえで上記経営改革を行っていくことが当社にとっても、また当社の一般株主にとっても、最善の選択肢であるとの結論に達するとともに、トラスティーズによる株式価値算定書及びフェアネス・オピニオン、特別委員会からの答申の内容等を踏まえ、本公開買付けにおける当社普通株式の1株当たりの買付価格（以下「本公開買付価格」といいます。）その他の本公開買付けの諸条件は、当社の株主にとって妥当なものであり、当社の株主に対して合理的な株式売却の機会を提供するものであると判断し、平成22年4月16日開催の当社の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明すること、及び当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を勧めることを決議をいたしました。

#### （5）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

本公開買付けが成立した場合で、本公開買付けにより当社の発行済株式（自己株式を除きます。）の全てを取得できなかった場合には、公開買付者は、公開買付者を除く当社の株主（当社を除きます。）に対して当社の株式の売却機会を提供しつつ、公開買付者が当社の発行済株式（自己株式を除きます。）の全てを所有することになるよう一連の手続きを行うことを企図しているとのことであり、具体的な方法について、当社は以下のとおり説明を受けております。

公開買付者は、本公開買付けの成立後速やかに、当社において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款の一部変更を行うこと、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じです。）を付す旨の定款の一部変更を行うこと、及び当社の当該株式の全部（自己株式を除きます。）の取得と引換えに別個の種類の当社の株式を交付することのそれぞれを付議議案に含む株主総会（以下「本株主総会」といいます。）の開催を当社に要請する予定です。

また、本株主総会にて上記のご承認をいただき、上記に係る定款の一部変更の効力が発生しますと、当社は会社法の規定する種類株式発行会社となりますが、上記に係る定款の一部変更の効力を生じさせるためには、会社法第111条第2項第1号に基づき、本株主総会の上記に係る決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される当社の普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます。）の決議が必要となるため、公開買付者は、当社に対し、本株主総会の開催日と同日を開催日とする本種類株主総会の開催を要請する予定です。

本公開買付けが成立し本株主総会及び本種類株主総会上記各議案が上程された場合、公開買付者は、本株主総会及び本種類株主総会において上記各議案に賛成する予定です。

上記各手続が実行された場合には、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項が付された上で、その全て（自己株式を除きます。）が当社に取得されることとなり、当社の株主（当社を除きます。）には当該取得の対価として別個の種類の当社の株式が交付されることとなりますが、当社の株主のうち交付されるべき当該別個の種類の当社の株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、会社法第234条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合には、当該端数は切捨てられます。）に相当する当該別個の種類の当社の株式を売却すること等によって得られる金銭が交付されます。なお、当該端数の合計数に相当する当該別個の種類の当社の株式の売却価格については、当該売却の結果、各株主に交付されることになる金銭の額が、本公開買付価格に当該各株主が保有していた当社の普通株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定される予定です。また、全部取得条項が付された当社の普通株式の取得の対価として交付する当社の株式の種類及び数は、本報告書提出日現在において未定ですが、公開買付者は当社に対し、公開買付者が当社の発行済株式（自己株式を除きます。）の全てを所有することとなるよう、本公開買付けに応募されなかった公開買付者以外の当社の株主に対し



交付しなければならない当社の株式の数が1株に満たない端数となるよう決定することを要請する予定です。なお、公開買付者は、原則として、平成22年9月末日までに、当社を公開買付者の完全子会社とするための施策を完了させることを予定しております。

また、当該完全子会社化後、公開買付者は、公開買付者を消滅会社とし、当社を存続会社とする吸収合併を行うことを予定しております。

(6) 上場廃止となる見込みがある旨及びその理由

当社の普通株式は、現在、東京証券取引所市場第二部に上場しておりますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の株券上場廃止基準(以下「上場廃止基準」といいます。)に従い、当社の普通株式は所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では上場廃止基準に該当しない場合でも、公開買付者は本公開買付けの終了後に、上記「本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」記載の手続に従って、適用ある法令に従い、当社の発行済株式(自己株式を除きます。)の全てを所有することを企図しておりますので、その場合にも、当社の普通株式は上場廃止になります。

(7) 公開買付者と当社の株主との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

公開買付者は、八木秀記氏(所有株式数:3,109,935株、所有割合:20.37%)及びセコム株式会社(所有株式数:5,585,150株、所有割合:36.57%)との間で、応募対象株式を本公開買付けに応募する(セコム株式会社において日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社をして応募させることを含みます。以下同じです。)旨の公開買付応募契約を平成22年4月16日付で締結しているとのことです。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。